

# 教育民生常任委員長報告

令和2年12月4日

教育民生常任委員会は、三次市学校給食調理場の整備について、これまでに18回の委員会を開催し、教育委員会の学校給食調理場整備の進め方についての検証、学校給食のあるべき姿、そして執行部が提案する種鶏場跡地への旧三次市内1箇所整備案の是非等について調査研究、議論しましたので、その要旨を報告いたします。

令和2年3月18日開催、議員全員協議会において、三次市学校給食調理場整備計画に係る基本方針について説明がありましたが、十分な説明が果されたとは言えず、議長からは、市民及び議会に対して執行部は十分な資料提供と説明を行うよう要望があり、改選後の教育民生常任委員会においてもこれを調査することとしました。

委員会では始めに教育委員会のこれまでの学校給食調理場整備の進め方について検証を行い、次の4点にまとめました。

- 1 平成29年9月の議員全員協議会での説明では令和2年度2学期からの稼働を目指すと言われていたが、平成30年3月の三次市学校給食再編基本計画案では平成33年度（令和3年度）中の完成、そして令和2年3月の議員全員協議会での説明では令和5年度稼働と先延ばしにされてきたことは問題であり、この原因は、スケジュールに対する具体的なロードマップが明確に示されていないからである。
- 2 保護者や議会からの意見の何が施策に反映され、何が反映されなかったか説明されず、「まだ案である旨」の回答に終始し明確に回答されていない。
- 3 三次市学校給食調理場整備計画策定委員会が、整備計画の策定という設置目的に対する役割を果していない。
- 4 給食調理場整備の方向性が、財政面に重点が置かれ教育的視点が示されていない比較検討資料で決定されるという決定の過程に非常に疑念がある。

以上、4点のまとめを行い、検証結果について教育委員会に説明を求めました。この検証結果を踏まえ、アレルギー対応、地産地消、食育など学校教育のある

べき姿について教育委員会の見解を確認し、教育委員会が示す1箇所4,000食規模の給食調理場について委員間で討議を行いました。

1箇所4,000食規模の整備に賛成の意見として、検証結果を踏まえても、財政面は重要であり、負担がなるべく少なくなるよう、集約してしっかりとしたものを作れば日本で一番と言えるような施設ができるのではないかと。

最新の整った設備で、人員の配置を適切に行い、情報技術などを活用することで、1箇所であってもアレルギー対応、地産地消の推進、食育など、給食に必要なことはできる。

災害時のリスク分散については、整備箇所を多くしても一部が回避できるだけで全体をカバーすることはできない。

1箇所4,000食規模に反対の意見として、子どもたちの教育や食育の部分がおろそかになって、地域、まちづくりにおいて給食調理場が果たす役割を考えると1箇所4,000食規模の調理場が優れているとは考えられない。

比較検討資料は財政的視点に終始しており、必要とされる内容に乏しく、比較に値しない。

給食調理場に関する地域の取組が定住・移住や生産者の生きがいにつながっているという実態が三次市の財政にどれだけ寄与しているかという視点も必要である。1箇所4,000食規模の調理場というのは教育視点できちんと議論をされて出された方針とは思えない。

子どもに財政的な負担を強いるとの意見もあったが、今からの子どもたちに対する投資と考える。どういう三次を目指していくかという大きい目標があつての給食調理場である。子育て日本一、教育に力を入れるのであればセンター化というのは違う方向である。などの意見が出されました。

更に委員会では、市長、教育長に出された、田幸学校給食共同調理場及び川地小学校給食調理場に係る要望の内容を踏まえた議論が必要であるとのことから、令和2年11月5日に塩町中学校区保護者代表、同6日には川地連合自治会・生産者グループ代表、PTA代表から要望の内容についてお話を伺いました。

令和2年6月19日に調査研究を始めて、慎重に重ねてきました議論のまとめを申し上げます。

- 1 学校給食の供給を求める旧三次市内中学校保護者の要望もあり，衛生管理基準を満たし設備の整った調理場の整備は急務である。今後の財政負担を抑えるためには，（仮称）三次市新学校給食調理場整備計画案のとおり，1箇所4,000食規模の学校給食調理場を整備し，地産地消推進の視点から地域の食材を学校給食に提供できるシステムを構築し，三次市産の食材が三次市全体で活用できるようにするべきである。
- 2 学校給食調理場は安心安全な給食を提供するためだけの施設ではなく，地元の食材を学校給食に提供するという取組は，子どもたちの食育の推進に大変な効果が期待されるとともに，地域の魅力でもあり定住促進，高齢者の生きがいなど地域づくりの大切な一部である。1箇所4,000食規模の学校給食調理場を整備するとともに，田幸学校給食共同調理場及び川地小学校給食調理場については，これまで培ってこられた地域独自の取組，仕組みを尊重して，地元要望に添う形での整備を行うことの検討を再考されたい。
- 3 衛生基準を満たし安心安全な学校給食調理場を地域に残すためには新築しか方法がない。3,000食規模の調理場の整備に併せて，田幸学校給食共同調理場，川地小学校給食調理場を各500食規模に新設すべきである。

以上，3点となりました。

それぞれの意見に対して討議も行いましたが，これ以上，意見をまとめることはできないとの結論にいたりました。

教育民生常任委員会における三次市学校給食調理場の整備についての議論はいずれも今後の三次市について，それぞれの委員の立場から厳粛に行ってきたものであります。これらの意見を鑑みるとともに，教育委員会として教育的視点を最も優先し，保護者や地域，食材の生産者，調理現場の職員等への情報公開と説明に努め，理解のもとで協力体制を構築し，事業を執行することを求め委員長報告とさせていただきます。